

I. 国民の安全・安心の確保

(1) 新たなステージに対応した防災・減災対策、老朽化対策の推進

- ・火山、地震、津波、台風、集中豪雨等に対する観測・監視体制等の強化
 - ・静止気象衛星「ひまわり9号」を整備するとともに、台風、集中豪雨などに関する観測・解析技術及び予測技術の高度化を実施
 - ・火山活動監視・予測の高度化、地震・地殻変動の監視に係る技術や津波予測手法の開発・改良を実施
- ・ICT等の情報ソフトインフラの整備による防災・減災対策の推進
 - ・屋内外シームレスな測位環境の実現及び3次元地図の整備・更新に係る技術開発
 - ・基盤地図情報等の整備やWeb技術を使ったシステムの構築
- ・南海トラフ巨大地震・首都直下地震対策等の推進
 - 災害拠点建築物の機能継続技術の開発、沿岸域施設における地震被害後の残存性能評価手法の構築を実施
- ・インフラ老朽化対策等のための戦略的な維持管理・更新の推進
 - 非破壊検査による点検・診断技術等の開発・導入、施設毎の現況等の情報に関するプラットフォームの構築、既存港湾施設の点検・補修の範囲を簡便に判断する手法の開発、道路の老朽化対策のための技術研究開発
- ・次世代インフラ用ロボット開発・導入の推進
 - 維持管理・災害対応時に利用するロボットの開発・導入を推進

(2) 生活空間の安全・安心の確保

舶用機器等のインターネット化(IoT)やビッグデータを活用したシステムの開発を推進

II. 豊かで利便性の高い地域社会の実現

(1) 「コンパクト+ネットワーク」の実現等

高精度測位技術を活用した乗継円滑等に資する情報提供等の技術開発を実施

(2) 地域と暮らしの魅力の向上

鉄道における安全性の向上や次世代大型自動車の技術開発を実施

III. 日本経済の再生

(1) 既存ストックの最大活用、民間ビジネス機会の拡大等「高度道路交通システム(ITS)の研究」や「下水道の革新的技術の実証」、「海洋産業の戦略的振興」及び「屋内外の電子地図や測位環境等の空間情報インフラの整備・活用等」、「自動走行の実現に必要な安全基準策定に関する調査研究」を実施

平成28年度 技術研究開発関係予算概算要求 総括表

(単位:百万円)

| 事 項 | 27年度 予算額 (A) | 28年度 要求額 (B) | うち 「新しい日本のための 優先課題推進枠」 | 比較増△減額 (B)-(A) | 倍率 (B)/(A) |
|--------------------|--------------------|--------------------|------------------------------|-------------------|---------------|
| | | | | | |
| 科学技術関係予算 合計 | (52,658) | (55,470) | (7,891) | 2,811 | (1.053) |
| 一般会計 | (52,242) | (55,052) | (7,891) | 2,810 | (1.054) |
| うち科学技術振興費 | (27,494) | (30,335) | (2,857) | 2,841 | (1.103) |
| 自動車安全特別会計 | (417) | (418) | (0) | (1) | (1.002) |

※ () 内は現時点で未確定である公共事業費の一部（平成25年度まで社会資本整備事業特別会計で計上）等を除いた額である。

なお、計数は整理の結果異動することがある。また、四捨五入しているため、合計値が合わない場合がある。

- **環境分野の研究・技術開発の方向性**については、科学技術基本計画や環境基本計画等の策定状況を踏まえた環境大臣の諮問を受けて、中央環境審議会により審議され、**平成27年8月20日に「環境研究・技術開発の推進戦略について」が答申**された。

「環境研究・環境技術開発の推進戦略について」の構成

I. 環境をめぐる政策動向や社会の現況

- 前推進戦略が答申された平成22年以降、IPCC第5次評価報告書の公表、東日本大震災への対応、愛知目標等の採択、PM2.5等越境大気汚染への注目など環境面での動向は大きく変化。
- 我が国の環境研究は、公害対策に端を発し、その時々々の政策課題に応じて新たな分野を対象を広げてきた経緯があり、今後も環境問題の解決を鍵とした経済・社会の問題解決に貢献することが重要。

II. 環境分野の研究・技術開発の戦略的な推進に向けたポイント

- 「低炭素・資源循環・自然共生政策の統合的アプローチによる社会の構築～環境・生命文明社会の創造～」(平成26中央環境審議会意見具申)等を踏まえて長期(2050年頃)・中期(2025～2030年頃)で**目指すべき社会像**を提示。
- 環境分野の研究・技術開発は、国が民間企業等と適切に連携しながら主体的に取り組むことが重要。

III. 今後5年間で重点的に取り組むべき環境分野の研究・技術開発

- II.で示した**目指すべき社会像**の実現に向けて、低炭素、資源循環、自然共生、安全確保の各領域と、社会科学分野等との連携の推進や災害対応・地方創生等の複合的な課題の解決に資する「**統合領域**」を設定し、重点的に取り組むべき研究・技術開発の課題(**重点課題**)を提示。
- 環境研究総合推進費(競争的資金)の28年度新規採択課題の公募から、本戦略で示した新たな**重点課題**による公募を実施。

IV. 環境分野の研究・技術開発の効果的な推進方策

- III.で示した**重点課題**の解決に向けて研究・技術開発を効果的に推進する施策を提示。
 - 環境研究総合推進費の運用改善(**執行・審査等の体制強化、民間企業の参画促進**など)
 - 国立環境研究所の次期中長期目標・計画に向けた視点(**環境問題を鍵とした統合的研究の推進**など)
 - 地域の環境研究機関の役割強化、研究・技術開発成果の適切な政策への反映等

平成28年度環境省重点施策の4本柱 と 科学技術関係予算の主な施策 (要求・要望総額 870億円)

I. 東日本大震災からの復興と震災の教訓を踏まえた防災・減災

中間貯蔵後除去土壌等の減容・再生利用等に関する技術開発・実証事業 1,428百万円

福島県内の除染により発生した土壌等について、中間貯蔵開始後30年以内に、県外での最終処分を完了するために必要な措置を講ずることとしていることを踏まえ、**減容・再生利用等に関する技術開発・実証事業**を実施する。

II. 新たな温室効果ガス削減目標の達成に向けた国内対策の抜本的強化と世界全体の排出削減への貢献

CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業 7,000百万円

将来の規制等対策強化につながる**CO2削減効果の優れた技術の開発・実証**を国の主導により強力に進め、早期の実用化を図ることでCO2排出量の大幅な削減を目指す。

衛星による地球環境観測の強化 5,715百万円 (平成28年度**重点化対象施策**)

気候変動関連等施策に対し貢献する我が国の国際社会における貢献を継続的に果たすため、温室効果ガス観測技術衛星「**いぶき(GOSAT)**」の後継機を平成24年度より開発中(**平成29年度打ち上げを目標**)

未来のあるべき社会・ライフスタイルを創造する技術イノベーション事業 1,900百万円

(平成28年度**重点化対象施策**)

照明、空調等あらゆる電気機器に搭載されているパワー・光デバイスについて、**大幅な効率化が可能なGaN基板を用いたデバイスの技術開発及び実証**を行い、エネルギー消費量の徹底した削減を目指す。

III. 循環共生型社会の構築

環境研究総合推進費 5,602百万円

省内の「行政ニーズ」に適合する研究課題を実施し、**環境政策の推進に不可欠な科学的知見の集積及び技術開発を推進**する(競争的資金)。

IV. G7富山環境大臣会合等を通じた地球規模の環境対策への貢献